

今後の方向性について

アンケート調査の検証結果を踏まえて、今後の方向性として、次の事項が考えられます。

(1)周知啓発に向けた取組

新庄まつりをはじめとする8月の期間において、約4割の事業場が年次有給休暇の取得促進に向けた何らかの取組を 行っているが、事業場での本事業の認知度85.9%に対し、従業員の認知度55.7%と低くなっている。このため、本事業の認 知度を高め、休暇取得に向けた取組を推進するため、事業場や従業員に対して、継続的な周知啓発活動が必要であると考 えられます。

(2)国、自治体、関係団体等との連携

本事業への参加・協力を促すための支援として、「国が積極的に普及啓発活動を行う」、「対象地域の自治体が積極的に 普及啓発活動を行う」などが要望に挙がっている。

このため、国や対象地域の自治体が関係団体と連携を図りながら、積極的に普及啓発活動を継続して行うことが重要で す。具体的には、ポスターやリーフレット、広報を活用した国、自治体、関係団体からの働きかけが効果的と考えられる。

(3)事業主や経営トップの理解促進

休暇の取得促進については、事業場の経営トップの理解が不可欠である。

年次有給休暇を積極的に取得することが、従業員の心身の健康につながり、モチベーションが向上し、従業員の定着率に つながるなどのメリットがあることについて、労使とも共通の認識を持っていることが伺えます。

このようなことから、事業主や経営トップに対し、労働関係法制度の理解を促すとともに、他社の好事例を紹介するなど、 休暇取得促進の重要性について理解を促すことが必要である。

また、労使の話し合いの機会を設け、休暇取得に対する認識の共有化を図ること(例えば、全体ミーティングなどの場で、 記念日休暇や部門単位休暇などを紹介すること)、年次有給休暇の計画的付与制度の導入による業務の見直し等、休暇を 取得しやすい職場づくりを進めていくための支援も重要である。

併せて、日頃から業務の平準化を図ることや、従業員の能力開発による職域拡大、仕事の進め方の工夫、属人的になりが ちな業務の見直しなどを行い、お互いに休暇が取得しやすい職場環境をつくることが重要です。



年次有給休暇の「計画的付与制度」を活用しましょう!

年次有給休暇の計画的付与制度とは・・・

年次有給休暇の付与日数のうち、5日を除いた残りの日数について は、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる 制度です。この制度の導入で、休暇取得の確実性が高まり、従業員に とっては予定した活動を行いやすく、事業主にとっては計画的な業務 運営に役立ちます。

新庄・最上地域でもこんな取組をしている事業場があります!



毎年、新庄まつりの 8月25日を一斉休業 日として、年間カレ ンダーに組み込ん 年次有給休暇とは別に、 年5回のリフレッシュ休暇 を導入しています。

GWなど祝祭日が飛び石になっている場合に、休日の 橋渡しとして計画的付与制度を活用し、長期連休を実 現しています。

こんな活用方法があります

プラスワン休暇 2017年 5月 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

21 22 23 24 25 26 27

28 29 30 31 休暇取得

奨励日 「新庄まつり」に合わせて た各地域で開催される 花火大会や神社祭り、温 泉まつり、灯篭流しなどに

2017年8月 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

+日祝とプラスワン休暇

与で大型連休を計画し

20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

取組事例や自己診断を活用して働き方・休み方改善のヒントを見つけよう

- ◆働き方・休み方[見える化]診断
- ◆会社の診断に沿った対策方法の提案
- ◆働き方・休み方改善ハンドブックを掲載 ◆企業における取組事例を詳しく紹介

働き方・休み方改善ポータルサイト



平成28年度版

新庄・最上地域の皆様へ

有給休暇活用レポー











なぜ休暇の取得が必要なの?

什事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 のためには、労働時間や休日数、年次有給休暇の取得状 況など、従業員の健康と生活に配慮し、多様な生き方に 対応したものへ改善することが重要です。

年次有給休暇の 取得促進

従業員にも会社にも メリット

年次有給休暇をしつかり 取得できないと…

- ◆労働者のストレス増加
- ◆職場の雰囲気の悪化
- ◆残業などのコストの増加



仕事の能率低下

計画的な年次有給休暇の 取得により…

- ◆仕事の生産性の向上!
- ◆企業イメージの向上!
- ◆優秀な人材の確保!



私生活の充実 仕事へのヤル気向上

新庄・最上地域で休暇取得促進にむけた環境づくりに取り組みました

厚生労働省では、平成28年度、新庄市と連携し、「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業 |を行い ました。新庄まつりの8月24日~26日(重点実施日)をはじめとする地域の各種イベントをきっかけとする、年次有給休暇を活 用した、什事と生活の調和(ワーク・ライフ・パランス)の実現に向けた環境づくりを支援しました。

1.連絡会議の開催

地域の特性を活かした休暇取得促進策の検討を行うため、関係者に よる連絡会議を平成28年6月から平成29年1月にかけて3回開催

2. 周知広報

リーフレット、ポスターの配布等により夏及び秋冬のイベントに合わせ た休暇取得の働きかけ

3. 事業場直接訪問

社会保険労務士による新庄市内の事業場50社の訪問による計画的 な年次有給休暇取得等の働きかけ

4.事業に関するアンケート調査

新庄・最上地域の事業場200社、1000人を対象にアンケートを実施



リーフレット ポスター

新庄・最上地域の休暇取得に関する意識など

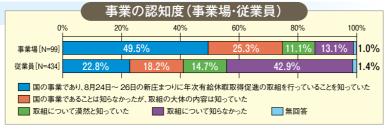
事業場・従業員の皆様に対するアンケート調査により、休暇取得の現状についてまとめました。

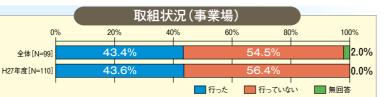
①事業の認知度

8月24日~26日の新庄まつりをはじめとする8月 の期間において、年次有給休暇取得促進の取組を 行う本事業の認知度について、事業場では、何らか の形で「知っていた」が85.9%と高い認知度であっ た。一方、従業員では、何らかの形で「知っていた」が 55.7%にとどまった。

②取組の実施状況

8月24日~26日の新庄まつりをはじめとする8月 の期間において、年次有給休暇取得促進の取組を 実施したと回答した事業場は、43.4%で昨年度と 同程度となっている。



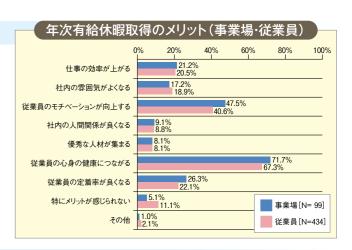


③年次有給休暇取得のメリットと必要な取組

年次有給休暇を積極的に取得することのメリットについて、 事業場では、「従業員の心身の健康につながる」が71.7%と 最も多く、次いで「従業員のモチベーションが向上する」が 47.5%であった。

従業員では、「従業員の心身の健康につながる」が67.3% と最も多く、次いで「従業員のモチベーションが向上する」が 40.6%であった。

このように、年次有給休暇を積極的に取得するメリットの上 位2項目は、労使の共通認識となっている。



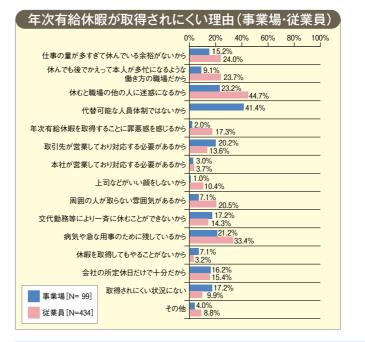
4年次有給休暇取得に関する労使の認識のギャップ

○年次有給休暇が取得されにくい理由

年次有給休暇が取得されにくい理由についてみると、事 業場では、「代替可能な人員体制ではないから」が41.4% と最も多く、次いで「休むと職場の他の人に迷惑になるか ら」が23.2%、「病気や急な用事のために残しているから」 が21.2%であった。

従業員では、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」 が44.7%と最も多く、次いで「病気や急な用事のために残 しているから」が33.4%、「仕事の量が多すぎて休んでいる 余裕がないから」が24.0%であった。

このように、年次有給休暇が取得されにくい理由では、 労使の認識の違いが見られます。

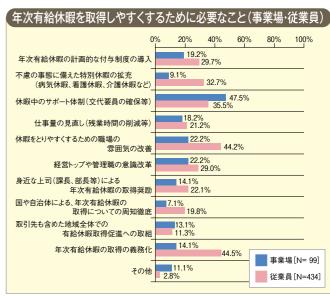


○年次有給休暇を取得しやすくする取組

事業場の年次有給休暇を取得しやすくするために必要 なことについてみると、「休暇中のサポート体制(交代要員 の確保等) が47.5%と最も多く、次いで「休暇をとりやす くするための職場の雰囲気の改善」、「経営トップや管理職 の意識改革」が22.2%であった。

従業員では、「年次有給休暇の取得の義務化」が44.5% と最も多く、次いで「休暇をとりやすくするための職場の雰 囲気の改善」が44.2%、「休暇中のサポート体制(代替要員 の確保等) |が35.5%であった。

これらのことから、休暇取得促進を図るためには、休暇 取得のための制度の見直しや互いに助け合えるような職 場環境の改善、上司の意識改革により職場の雰囲気の改 善など効果的な取組が必要と思われます。



⑤勤務先における労使間での話し合いの機会の有無について

「話し合いの機会」と「計画的な 休暇の取得一の関係では、「話し合 いの機会がある事業場「では「計 画的に取得している」の割合が 57.9%であるのに対し、「話し合い の機会はない事業 では30.0%に とどまっており、話し合いの機会を 持つことが計画的な休暇取得に 有効であるといえます。

